



## 2010 年グローバルコンパクト実施調査

### 調査結果ハイライト

#### 調査・手法について

2008 年に始まったグローバルコンパクト実施調査は、世界中のグローバルコンパクト参加者に対し毎年無記名で行うオンライン調査で、環境問題および社会問題に関する対応状況を評価し、企業の持続性問題についてのトレンドと取組み状況を明らかにするものです。2010 年調査は、グローバルコンパクトに参加している 6,000 を超える企業に送付され、2010 年 11 月～12 月に実施されました。調査はペンシルベニア大学のウォートン・スクールの MBA および博士課程の学生チームが実施して分析を行いました。

調査には 103 ケ国から 1,251 件の回答がありました。回答率が 20%超となった 2010 年調査は、全体としてグローバルコンパクトの母集団を代表するものになっており、特に会社がこのイニシアチブに参加した地域と年の点ではそのようになっています。

#### 異なる達成状況

- 年次調査からは持続性への取組み状況が異なる様子が明らかになり、参加企業の企業責任に向けた努力は、策定段階から高度に洗練された段階まで、全段階に分布しています。
- グローバルコンパクト参加企業の 4 分の 3 近くは、自社の取組み状況を始めたばかりないし中程度と位置付け、持続性への取組みが進んでいるとしたのは 4 分の 1 に過ぎません。
- 大企業および上場企業はすべての課題について自社の取組み状況を高く評価しています。
- どの規模の企業も環境問題と労働問題については人権問題や汚職問題よりもずっと頻繁に対処していますが、これはこれまでの各年次調査の結果で明らかにされている点です。
- 最近になって参加した企業は、グローバルコンパクトへの参加歴の長い企業よりも、達成状況が低く評定されています。さらに分析から、2009 年にグローバルコンパクトに参加した企業で、方針の採用と実践について 2009 年と 2010 年とを比較すると、主な分野ではいずれも前向きな動きのあることが明らかになっています。



## グローバルコンパクトの影響

- 2009年と対比すると、比率的に見てかなり多くの企業で、グローバルコンパクトは自社の企業責任努力に対してプラスの影響を与えていると回答しています。
  - － グローバルコンパクトに関わることになり、79%の企業では少なくともある程度の影響があったとしています。これは2009年より12%増です。
  - － 35%の企業は、グローバルコンパクトへの参加が企業責任の方針と慣行を推進するのに役立つか不可欠であると回答し、これは2009年より9%増えています。
  - － どの規模の企業でも2010年には影響が大きくなったと回答しています。

## 2009年と2010年の比較

- 2010年の人権と労働の分野での実施状況は2009年のデータと同様でした。
- 環境原則の推進の方針と行動が大きく増加しました。
  - － 環境方針の実施は増加しており、特にトリプルボトムライン(+5%)、生産(+5%)、持続的消費(+11%)に関するものが増加しています。中小規模の企業ではほとんどの方針分野でプラスと回答し、生産(+11%)と消費(+18%)にリンクする分野で顕著です。
  - － どの規模の企業も持続的消費の方針を実施していると回答していますが、それが環境方針としては最も一般的なもので全体の71%となります。
  - － 企業では環境対策、特にマネジメントシステム(+15%)、ライフサイクル調査(+6%)、温室ガス排出レポート(+5%)での分野での対策を強化していると回答しています。
- 汚職防止の分野では、低下した2009年の反発による方針実施率の増加がありました。
  - － 増加が見られたのは、特別規定または服務規程に組込んだ汚職防止方針を設け、またゼロ・トレランス方針の形で行われるもので、どの規模の企業でも見られました。
  - － 2010年には汚職防止対策として、マネジメントシステム(+6%)、トレーニングおよび意識向上(+6%)、汚職防止方針の公開(+4%)、汚職を匿名で通報するホットライン(+3%)の分野で増えています。
- 2009年から2010年にかけては、基本的課題の部分での実施率低下はありませんが、成果を会社規模と所有形態別に見ると差があります。



## 会社規模と所有形態

- 実施状況についてはあらゆる面で小企業と大企業との間で大きな開きがあります。たとえば以下の通りです。
  - － 全体的服務規程への人権原則取込みに関しては、大企業（従業員 50,000 人超）では 89%が取り込んでいるとしていますが、中小規模の企業では 56%に止まっています。
  - － 汚職防止対策は、匿名ホットライン（9%対 68%）、汚職事例の記録（12%対 57%）、汚職防止マネジメントシステム（23%対 65%）などの分野において、中小規模の企業と大企業とで大きく異なります。
- 事例は多くありませんが、規模にかかわらずどの企業も、差別禁止と機会均等方針の実施率が高くなっています。その他として、どの企業も人権の影響調査、および便宜支払や汚職事例の記録の実践には苦勞しています。一般には会社規模により実施状況には大きな開きがあるのですが、これらは例外事例です。
- グローバルコンパクトでは、上場企業、非上場企業、公営企業の間で実施状況が明らかに違うことに気付いています。総体として、実施状況は上場企業、公営企業、非上場企業の順番になっています。たとえば以下の通りです。
  - － 上場企業は、非上場企業の 2 倍の率で汚職防止の努力をモニターし公開しています。
  - － 上場企業では 40%が人権方針を別に定めていますが、全体では 26%です。
  - － 上場企業および公営企業では非上場企業よりも明らかに高率で、制度枠組みと団体交渉があると回答しています。

## 方針および行動の詳細

### 方針

- 調査回答企業のおよそ 3 分の 2 は、グローバルコンパクトが課題とする各分野について少なくとも 1 つは方針を定めていると回答し、環境問題と労働問題についてはより多くの方針を定め優先度が高くなっています。
- 参加企業のうち 80%超が差別禁止および機会均等の労働方針を実施していると回答し、65%超が目標と指標、生産、持続的消費などいくつかの分野で、環境に関する方針があると回答しています。



## United Nations Global Compact

- およそ 70% の企業で、人権と汚職防止に関し全体の服務規程で言及していると回答しています。それを別の方針にしている企業はずっと少なくなります。26% は特に人権に関する方針があるとしています。汚職防止に関しては、贈答品の金額制限 ( 38% )、チャリティー組織への寄付 ( 32% )、政治献金の公表 ( 10% ) に関連する方針のある企業がわずかですがあります。

### 行動

- およそ 60% の企業からは、環境問題および労働問題について行動していると回答がありますが、人権と汚職防止についてはずっと少なくなります。
- 従業員のトレーニングと意識向上は、すべての課題の中で最も一般的に実施されています。
- 企業は自らの実施状況をモニターし評価する必要がある、さらに特定の問題に解決する方針や慣行を開示しなければなりません。人権は最も実施されていない課題で、モニターまたは開示の慣行があるとした企業は 25% 未満で、汚職防止がやや多いおよそ 30% で続いています。労働および環境の分野でのモニターと開示は高く、それぞれ約 40% および 50% です。
- 調査で多くの利害関係者と対話をする回答した企業は少なく、各問題の分野で 30% 以下でした。これは 2009 年と 2008 年の調査結果と同様です。

### 役員会

- 47% の企業では役員会が企業責任の戦略や慣行を策定し評価すると回答し、持続性小委員会への責任委任や一般公表の承認などの特定の行動についても同様の数字となっています。
- 上場企業のおよそ 60% は、役員会が持続性小委員会を任命し報告を承認すると回答しているのに対し、非上場企業では 40% です。これらの行動を会社規模で見ると開きが大きくなり、大企業のおよそ 70% はそうしているのに対し、中小規模の企業では 30% になります。

### 子会社の参加

- 79% の企業では、グローバルコンパクトへの取組みを子会社にも普及しようと相応の努力をしていると述べています。28% は子会社にその原則の実施と進捗状況のチェックを求めています。このような調査結果は 2009 年と 2008 年の調査結果と同じです。会社規模や所有形態が子会社の積極的な関与度に大きく影響しているということはありません。
- グローバルコンパクトへの取組みを子会社にも求めている企業のうちで、半数近くは子会社に企業責任担当を置いており ( 44% )、また親会社への報告 ( 45% ) により子会社の行動を評価しています。



## サプライチェーン

- 企業の多く（65％）はサプライチェーンでも持続性原則を順守すべきと考え、12％は、サプライヤーに対してパートナーとして選定される要件としてグローバルコンパクトへの参加を課しています。この数字は会社規模に比例して大きくなります。従業員 50,000 人以上の企業ではその 26％が、サプライヤーにグローバルコンパクト原則を実施するよう求めています。
- かなりの割合の企業（18％）がサプライヤーに関しては持続性問題を考慮しないと回答しています。主たる理由は会社にとりサプライチェーンの持続性は優先事項ではないということで、それに次ぐ理由はその原則を購入と結びつける知識がないというものです。
- 企業には、サプライヤーがグローバルコンパクト原則に従うのを支援するよう圧力がかかっており、ごく一部ですがサプライヤーの目的設定支援、トレーニングの提供、持続性の目的を達成したサプライヤーの褒賞などの行動をしているところがあります。
- 改善は特に難しい分野で、改善策を検討しているのは 14％の企業にすぎず、必要な改善をサプライヤーがしたか検証しているのは 9％に止まります。この数値は大企業を見るとごくわずかに上昇します。

## 国連目標と課題を幅広く実践する行動

- 76％の企業では国連の目標と課題を幅広く実践する行動を取っていると述べ、そのうち環境持続性と教育が目標分野として最も多く挙げられています。
- 行動している企業のうちの多くが、コアビジネス、社会投資、意見広告を戦略に用いていると回答しています。
- 全回答企業のうち 56％はパートナープロジェクトを行っており、最も多いのは地元レベルでの NGO、企業、大学、政府との協力です。
- 大小の企業はいずれもコアビジネスの戦略を調整し、国連の目的を支持することを公にしています。これは会社規模により業績に相違があることを考えれば、顕著な事象です。成長する持続性マーケット活用という大きなトレンドを受けて、全回答企業の 42％近くが国連の優先課題に貢献するような製品・サービスを開発し、ビジネスモデルを策定していると述べています。

[\(英語\)をダウンロード](#)